



速報 平成24年度予算閣議決定

12月24日、平成24年度予算が閣議決定された。文部科学省予算の主な事項は、次の通りである。

事 項	平成24年度予算額	前年度比較(△減額)
◇ 少人数学級の更なる推進等によるきめ細やかで質の高い学びの実現	1兆5,596億9,400万円	△69億5,500万円
○ 35人以下学級の更なる推進(小学校2年生の36人以上学級の解消)のための加配定数措置		900人
○ 学習支援が真に必要な児童生徒への支援やきめ細やかで質の高い指導の充実(中学校生徒へ学習支援、特別支援教育、小学校専科指導等)のための加配定数措置		1,900人
○ 復旧・復興対策として、被災した児童生徒の学習支援のための加配定数措置		1,000人
◇ 公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金	3,960億2,300万円	38億1,700万円
◇ 全国的な学力調査の実施等	41億8,900万円	6億700万円
◇ 道徳教育、外国語教育、復興支援教育等の推進	8億4,800万円	2,300万円
◇ 生徒指導・進路指導等の取組の推進	49億4,700万円	46億4,900万円
◇ 特別支援教育の推進	81億1,300万円	1億2,600万円
◇ 教員の資質向上	5億円	△1億1,700万円
◇ 子どもの安全を守る学校健康教育の推進	8億1,200万円	1億7,900万円
◇ 公立学校施設の災害復旧	150億7,400万円	145億7,200万円
◇ 公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等	1,245億8,100万円	441億1,300万円

平成24年度文部科学省予算においてポイントとなった教職員定数改善では、小学校2年生の35人以下学級の実現が盛り込まれた。しかし、震災による財政難の中、恒久的な財政負担増につながるとする財務省の反対により、義務標準法の改正が見送られ、小学校2年生の36人以上学級の解消として900人が加配定数措置となった。これにより、全国の公立小学校の小学校2年生が全て35人以下学級になることは、一定の評価をすることができる。しかし、「新・義務教育教職員定数改善計画(案)」が実施されなくなったことや、少人数学級化のために先行的に加配教員を振り替えた自治体に対し支援を行わないことは、義務教育に責任を持つ国の姿勢を厳しく問われることになる。また、教育環境において地域間格差を更に拡大させるものであり、甚だ遺憾である。全日教連としては、今後も粘り強く学校現場に計画的安定的な定数改善が推進されるよう、要望を強化していく。

一方、「全国的な学力調査の実施」における理科の追加や「きめ細かい調査」を実施するための準備、「生徒指導の取組の推進」における緊急スクールカウンセラー等派遣事業(新規)、「子どもの安全を守る学校健康教育の推進」における防災教育推進事業(新規)、「公立学校施設の災害復旧」における被災地の公立学校の早期復旧及び学校教育の円滑な実施、「公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化」における約1,500棟の耐震化の推進等、全日教連がこれまで繰り返し要望してきた事項が盛り込まれており、厳しい財政状況ではあるが、確実に予算措置されることを強く望むものである。